



記入不要（京都市使用枠）	
受付日	受付番号

京都市中小企業等物価高騰対策支援金（追加支援） 交付申請書兼請求書

令和 5年 6月 12日

京都市長 様

京都市中小企業等物価高騰対策支援金（追加支援）交付要綱第6条第1項の規定に基づき、「京都市中小企業等物価高騰対策支援金（追加支援）」（以下、「追加支援金」という）の交付を以下のとおり申請し、交付決定があった場合には、所定の金額の追加支援金の支払を請求します。

【必ず御確認ください】

※ 京都市中小企業等物価高騰対策支援金（令和5年3月10日締切分）を受けられた方は、新たに申請いただく必要はありません。

確認しました。

1 申請者

区分及び申請金額 該当区分に「○」をつけてください

法人（会社）	: 3万円	○	⇒ 2 ページ、5 ページ、6 ページをご記入ください。
法人（会社以外）	: 3万円		⇒ 3 ページ、5 ページ、6 ページをご記入ください。
個人事業者	: 2万円		⇒ 4 ページ、5 ページ、6 ページをご記入ください。

※ 添付書類を含め提出いただいた申請書類一式については、コピーの送付を含め返還できませんのでご注意ください。

※ 添付書類を含め提出いただいた申請書類一式については、コピーの送付を含め返還できませんのでご注意ください。

法人（会社）の方

※ 法人（会社以外）、個人事業者はこの欄の記入不要です。
 ※ 会社とは、株式会社、有限会社、合同会社、合資会社、合名会社を指します。

記入例

法人番号（13桁）	1	2	3	4	5	6	7	8	9	1	2	3	4
（フリガナ） 会社名	（フリガナ）カブシキガイシャ キョウトシヤクシヨ 株式会社 京都市役所												
（フリガナ） 代表者名	（セイ）キョウト 姓 京都						（メイ）タロウ 名 太郎						
本店又は主たる事務所の 所在地 ※主たる事務所とは、本社機能を有する事務所のことを指します。	〒604-00XX		京都市		中京			区					
	寺町通御池上る上本能寺前町△△×番地												
	ビル・マンション名		市役所ビル1階			部屋番号		202					
代表電話番号	075-222-00XX						電話番号は必ず記入してください。						
常時使用する 従業員数	25		人		資本金又は 出資総額		10,000,000			円			
（フリガナ） 連絡担当者氏名 ※記載がない場合、代表者に連絡します。	（セイ）カラスマ 姓 烏丸						（メイ）ハナコ 名 花子						
連絡先電話番号 ※記載がない場合、代表電話番号に連絡します。	075-222-△△XX		メール		Kyoto-city.@bukka.shien. XX								
書類送付先住所 ※記載がない場合、本店または主たる事務所の所在地に送付します。	〒604-00XX 京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町00×番地												
添付書類 確認、添付のうえで☑をしてください。	<input checked="" type="checkbox"/> 履歴事項全部証明書（申請日前6月以内を取得したもの、写し可） ※ 会社の成立日が令和5年5月1日以降の場合は無効です。 ※ インターネット登記情報提供サービスから印刷した「登記情報」は無効です。 ※ 主たる事務所は京都市内にあるが、履歴事項全部証明書に記載された本店住所が京都市内でない場合は、主たる事務所の住所が京都市内であることを公表している資料（ホームページの画面コピー、パンフレット等）を併せて添付してください。												

※ その他、申請書の記載事項及び関係書類の内容確認のため、根拠資料を求めることがあります。

京都市内に支店や店舗を有する場合でも、
本社機能が京都市内になければ対象外です。

5、6ページもご記入をお願いします。

※ 添付書類を含め提出いただいた申請書類一式については、コピーの送付を含め返還できませんのでご注意ください。

法人（会社以外）の方

※ 法人（会社）、個人事業者はこの欄の記入不要です。
 ※ 収益事業を行っている法人の方のみ対象となります。

記入例

法人番号（13桁）	1	2	3	4	5	6	7	8	9	1	2	3	4
（フリガナ） 法人名	（フリガナ） イッパンシャダンハウジン キョウトシヤクシヨ 一般社団法人 京都市役所												
（フリガナ） 代表者名	（セイ） キョウト 姓 京都						（メイ） タロウ 名 太郎						
主たる事務所の 所在地	〒604-00xx		京都市		中京			区					
	寺町通御池上る上本能寺前町△△×番地												
	ビル・マンション名		市役所ビル1階			部屋番号		102					
代表電話番号	075-222-00xx								電話番号は必ず記入してください。				
（フリガナ） 連絡担当者氏名 ※記載がない場合、代表者に連絡します。	（セイ） カラスマ 姓 烏丸						（メイ） ハナコ 名 花子						
連絡先電話番号 ※記載がない場合、代表電話番号に連絡します。	075-222-△△xx		メール		Kyoto-city.@bukka.shien.xx								
書類送付先住所 ※記載がない場合、主たる事務所の所在地に送付します。	〒604-00xx 京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町00×番地												
添付書類 確認、添付のうえで☑をしてください。	<p>下記の書類を添付してください。（写し可）</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 履歴事項全部証明書（申請日前6月以内に取得したもの） ※ 法人の成立日が令和5年5月1日以降の場合は無効です。 ※ インターネット登記情報提供サービスから印刷した「登記情報」は無効です。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 確定申告書別表1の控え（直近事業年度分） ※ 確定申告期に到達していない場合は、法人設立届出書又は収益事業開始届出書（事業開始年月日又は収益事業開始日が令和5年4月30日以前かつ收受日が令和5年6月30日以前のもの）をご提出ください。 ※ 官公庁の收受印や電子申告の受付通知（メール詳細）等で受理されたことが証されているもののみ有効です。</p>												

※ その他、申請書の記載事項及び関係書類の内容確認のため、根拠資料を求めることがあります。

5、6 ページもご記入をお願いします。

確定申告を電子申告で行った場合で「收受日付」または「受付日時の印字」のいずれもないときは、「受信通知」（メール詳細）も併せてご提出ください。

※ 添付書類を含め提出いただいた申請書類一式については、コピーの送付を含め返還できませんのでご注意ください。

個人事業者の方

※ 法人はこの欄の記入不要です。

記入例

(フリガナ) 氏名	(セイ) キョウト	(メイ) タロウ
	姓 京都	名 太郎
(フリガナ) 屋号・店名 (複数ある場合、全て記載)	キョウトタロウショウテン 京都太郎商店	
京都市内の 店舗・事務所の 所在地	〒604-00xx	京都市 中京 区
	寺町通御池上る上本能寺前町△△×番地	
	ビル・マンション名 市役所ビル1階	部屋番号 102
代表電話番号	075-222-00xx	電話番号は必ず記入してください。
(フリガナ) 連絡担当者氏名 ※記載がない場合、代表者に連絡 します。	(セイ) カラスマ	(メイ) ハナコ
	姓 烏丸	名 花子
連絡先電話番号 ※記載がない場合、代表電話番 号に連絡します。	075-222-△△xx	メール Kyoto-city.@bukka.shien.xx
書類送付先住所 ※記載がない場合、店舗・事務 所の所在地に送付します。	〒604-00xx 京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町△△×番地	
添付書類 確認、添付のうえで☑を してください。	<p>下記の書類を添付してください。(写し可)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 本人確認書類 (運転免許証(両面)又は住民票の写し (発行日が申請日前6月以内) 等)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 京都市内で事業を営んでいることを証する以下のいずれかの書類</p> <p>○収受日が令和5年5月31日以前のもの</p> <ul style="list-style-type: none"> 確定申告書第一表の控え (令和4年分) ※ 事業収入の記載がない場合は、別途開業届又は個人事業税領収書 (令和4年度分) の提出が必要です。 住民税申告書の控え (令和5年度分) 開業届 (開業日が令和5年4月30日以前のもの) <p>※ 官公庁の収受印や電子申告の受付通知 (メール詳細) 等で受理されたことが証されているもののみ有効です。</p>	

■ 「本人確認書類」について

様式中に例示しているもののほか、健康保険証など公的な書類(公的機関が発行や許可しているもの)で現在の氏名及び住所が証明できるものでも構いません。

(注) 添付する書類は、マイナンバー(個人番号)の記載がないものをご用意ください。マイナンバー(個人番号)の記載がある場合には、マイナンバーがわからないようにマスキング(黒塗りする等)をして提出してください。

■ 「京都市内で事業を営んでいることを証する書類」について

- 確定申告を電子申告で行った場合で、「収受日付印」又は「受付日時の印字」のいずれもないときは、「受信通知(メール詳細)」を併せて添付してください。
 - 開業届など事業を営んでいることを証明する公的な書類に、京都市内の事務所の所在地の記載がないという方は、その公的な書類と併せて、以下のいずれかの資料を添付してください。
- ホームページで京都市内の店舗・事務所の住所が記載されている箇所(申請者の店舗等であることがわかるものに限る)
- 京都市内の事務所に係る賃料又は光熱水費を支払っていることがわかる書類(屋号の記載がある、直近のもの)

※ 添付書類を含め提出いただいた申請書類一式については、コピーの送付を含め返還できませんのでご注意ください。

記入例

共通事項 全ての方が記入してください。

業種 (主たる事業として営むものを一つ選択して○)	1. 農林漁業	2. 鉱業、採掘業、砂利採取業	3. 建設業	
	4. 製造業	5. 電気・ガス・熱供給・水道業	6. 情報通信業	
	7. 運輸業	8. 郵便業	9. 卸売業	10. 小売業
	11. 金融・保険業	12. 不動産業	13. 物品賃貸業	
	14. 学術研究、専門・技術サービス業	15. 宿泊業		
	16. 飲食サービス業	17. 生活関連サービス業、娯楽業		
	18. 教育、学習支援業	19. 医療、福祉	20. 複合サービス事業	
	21. サービス業（他に分類されないもの）	22. その他（ ）		

今後、補助金等の支援策に関するお知らせをメール送付させていただくことがあります。
希望されない方は、右にしてください。 支援策に関するお知らせの送付を希望しません。

申請者本人名義でないものや、相手方（取引先）が記載されていないものは、申請者が事業を行っていることを確認できないため、認められません。

2 事業を行っていることの確認

申請者名義及び相手方（取引先）が記載された取引に係る書類確認、添付のうえで <input checked="" type="checkbox"/> をしてください。	<input checked="" type="checkbox"/> 領収書、請求書、納品書、入出金伝票又は仕切書のいずれか ※ 法人の方は法人名義、個人事業者の方は屋号又は申請者本人の名義のものに限ります。
--	--

取引に係る書類に記載の発行日 ※ 発行日が申請日から30日以内のものに限ります。	令和 5 年 6 月 1 日
---	----------------

申請日から30日以内に発行された書類か、ご確認ください。

取引に係る書類と事業の関係について具体的に記載してください。 <記載例> ○○業を営んでおり、材料である△△の仕入れにかかる費用の請求書。	小売業を営んでおり、販売商品の仕入れに係る5月分の請求書
--	------------------------------

3 追加支援金の支払口座

事業において行った取引に係る書類以外は、無効です。

支払口座情報															
金融機関	△△信用					銀行 <input checked="" type="checkbox"/> 金庫 農協	市役所前			支店・出張所					
預金種目	<input checked="" type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座		金融機関コード			1	2	3	×	支店コード			1	2	×
口座番号	1	2	3	4	5	6	×	口座名義のカナ			通帳見開きページに記載のあるカナ表記 カ) キョウトシヤクシヨ				

添付書類 確認、添付のうえで <input checked="" type="checkbox"/> をしてください。	<input checked="" type="checkbox"/> 上記の口座の内容がわかる通帳見開きページ (通帳がない場合は、口座情報が分かる画面コピーなど) (法人の場合、法人名義の口座情報を添付してください。)	見開きページのコピーを提出してください。
---	---	----------------------

【注意事項】

- ・ 略称表記で記載してください。 <例> カﾞｼﾞｶﾞｲｼﾞ → カ)
- ・ 小文字を大文字で記載してください。 <例> 誤: キョウトシヤクシヨ 正: キョウトシヤクシヨ
- ・ スペースの有無などの誤りがないか、必ず確認してください。

誓約書

記入例

私は、京都市中小企業等物価高騰対策支援金（追加支援）の交付を申請するに当たり、下記の内容について誓約します。

必ず、すべての誓約事項を確認してください。

記

※ 誓約事項を確認し、チェックボックスにすべてチェック を入れてください。

<input checked="" type="checkbox"/>	京都市中小企業等物価高騰対策支援金（追加支援）交付要綱に定める交付対象者の要件を満たしており、今後も事業を継続する意思を有しています。
<input checked="" type="checkbox"/>	京都市税、京都府税及び国税の滞納はありません。
<input checked="" type="checkbox"/>	京都市暴力団排除条例第2条第4号に規定する暴力団員等又は同条第5号に規定する暴力団密接関係者ではありません。
<input checked="" type="checkbox"/>	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）に規定する性風俗関連特殊営業並びにそれらに類似する業種を営む者（ただし、第2条第6項第4号に規定するものを営む者を除く。）ではありません。
<input checked="" type="checkbox"/>	営業に関して必要な許認可等を取得しています。
<input checked="" type="checkbox"/>	京都市中小企業等物価高騰対策支援金（追加支援）交付要綱に定める要件を満たしていません。 許認可等が必要でない場合も、チェックを入れてください。
<input checked="" type="checkbox"/>	交付申請書兼請求書の記載事項及び関係書類の内容確認のための根拠資料を求められた場合は速やかに提出します。
<input checked="" type="checkbox"/>	追加支援金交付後に、記載事項が虚偽であったことが判明した場合又は関係書類の内容確認のための根拠資料を提出しない場合は、追加支援金を一括返還します。
<input checked="" type="checkbox"/>	刑事訴訟法第197条第2項に基づく捜査照会等の公的機関からの照会に対して、情報が共有されることに同意します。
<input checked="" type="checkbox"/>	京都市の関係部局との間で、情報が共有されることに同意します。

（記名又は署名）

法人名又は屋号 **株式会社京都市役所**

代表者(職)・氏名 **京都 太郎**